

第64回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

株主資本等変動計算書 個別注記表

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

SDエンターテイメント株式会社

上記の事項は、法令及び当社定款の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sugai-dinos.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したとみなされる情報です。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	130,225	△243	190,982	△9,684	2,343,704
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				-		△7,436	7,436	-		-
剰余金の配当				-			△8,954	△8,954		△8,954
当 期 純 損 失				-			△137,672	△137,672		△137,672
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-				-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△7,436	△139,189	△146,626	-	△146,626
当 期 末 残 高	227,101	1,256,096	679,208	1,935,305	61,000	122,788	△139,433	44,355	△9,684	2,197,078

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	7,232	7,232	2,350,936
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
剰余金の配当		-	△8,954
当 期 純 損 失		-	△137,672
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,219	5,219	5,219
事業年度中の変動額合計	5,219	5,219	△141,406
当 期 末 残 高	12,452	12,452	2,209,530

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品・貯蔵品 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産
(リース資産を除く) | 建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法、その他は定率法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～47年
アミューズメント機器 2年～10年
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。 |
| ④ 長期前払費用 | 定額法によっております。 |

(3) 繰延資産の処理方法

- | | |
|-------|----------------------------|
| 社債発行費 | 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 |
|-------|----------------------------|

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② ポイント引当金 | 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 |

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金、社債 |
| ③ ヘッジ方針 | デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 |

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

- | | |
|-----------|----------------|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
|-----------|----------------|

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	2,595,152千円
土地	2,640,130千円
計	5,235,283千円

上記の物件は、長期借入金1,260,706千円（一年内返済予定の長期借入金306,040千円を含む）及び社債377,400千円（一年内償還予定の社債132,800千円を含む）の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

9,646,079千円

(3) 偶発債務

以下の関係会社の銀行借入金等に対し債務保証を行っております。

株式会社フォーユー	56,324千円
I T グループ株式会社	30,000千円
計	86,324千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	20,808千円
② 短期金銭債務	6,790千円

(5) 財務制限条項

長期借入金882,000千円（一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金 額
北 海 道 地 区	営 業 店 舗	建物・工具、器具及び備品	669千円
東 日 本 地 区	営 業 店 舗	建物・構築物・工具、器具及び備品	5,402千円
合 計			6,072千円

当社は、各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、閉店の意思決定を行ったため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、当期減少額6,072千円（建物 4,881千円、構築物 313千円、工具、器具及び備品 877千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高	4,482千円
② その他の営業取引高	34,966千円
営業取引以外の取引による取引高	12,881千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	42,988株	－株	－株	42,988株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税否認	8,948千円
未払事業税否認	5,401千円
ポイント引当金損金算入限度超過額	10,528千円
固定資産減損による評価損	575,974千円
長期未払金否認	2,598千円
資産除去債務	46,488千円
投資有価証券評価損	2,731千円
繰越欠損金	425,819千円
その他	317千円
繰延税金資産小計	1,078,809千円
評価性引当額	△1,030,510千円
繰延税金資産合計	48,299千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△53,631千円
金融商品会計差額金	△2,437千円
資産除去債務	△18,873千円
その他有価証券評価差額金	△1,754千円
繰延税金負債合計	△76,697千円
繰延税金資産の純額	△28,398千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エムシーター(株)	所有 直接 100%	役員 の 兼務	経営指導・業 務支援料収入	6,600	未収入金	648
	(株)フォーユー	所有 直接 100%	役員 の 兼務	経営指導・業 務支援料収入	4,800	未収入金	486

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
経営指導料については、業務内容を勘案して決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 246円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 15円38銭 |

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を20～40年と見積り、割引率は0.2～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|------------------|
| 期首残高 | 153,663千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 2,110千円 |
| 時の経過による調整額 | 3,011千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △3,430千円 |
| 見積りの変更による増減額 | 1,111千円 |
| その他の増減額 | △3,543千円 |
| 期末残高 | <u>152,922千円</u> |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。